

中施策評価書

作成日 平成30年 9月 10日

中施策事業名	社会福祉推進事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	02 多様な主体者が連携して、将来を見据えた医療や福祉の戦略を実行しており、市民が安心している		
②大施策	市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する		
③中施策	多様な主体者が共通の目標を持ち、行動できる環境をつくる		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様な主体者と福祉の向上が図られている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・社会福祉の調査及び統計に関すること ・犯罪被害者に関すること ・社会福祉法人 監査に関すること ・地域福祉計画に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
医療や福祉施設、 制度の利用者の満足度	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	51.2	53.3	55	56.2	58.9	60
	実績値	54.9	56.2				
	単位 %						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				679千円	672千円	
	a 事業費合計			88千円	87千円	129千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.1 人	0.1 人	
			b 金額	591千円	585千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			591千円	585千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				679千円	672千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				10 円	10 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	地域福祉計画に基づき推進会議を開催し、地域福祉に対する取り組みの進捗状況を推把握するとともに推進を呼び掛けている。地域福祉の取組を下支えする施策や公的な福祉サービスは充実してきているが、市民による地域福祉活動については活動している方達の高齢化がすすんでいる。予算額は在日外国人給付金予算があるため例年実績額より大きくなる
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	地域福祉計画は平成22～31年度の10か年計画となっており、現計画の評価をしつつ、平成32年度からの次期計画策定に関する設計検討をすすめる。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	現在の地域福祉における地域課題について現状把握し、次期計画策定を行う。地域福祉の取り組みを下支えする施策や公的な福祉サービスの充実がすすんできていることを評価しつつ、高齢化や多世代での働き方の見直しをすすむ中での市民による地域福祉活動について新たな施策を検討する必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 第2期地域福祉計画策定	内容、理由、時期等 平成31年度中に平成32年度からの次期計画策定を行う。
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	定点観測的に事業評価を予定通りに実施した。地域福祉の取り組みを下支えする施策や公的な福祉サービスの充実がすすんできているが、市民による地域福祉活動については、活動している方達の高齢化がすすんでいる。そうした地域状況の変化に対応した次期計画の策定と推進体制整備を行う。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	障がい福祉推進事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子

①めざすまちの姿	02 多様な主体者が連携して、将来を見据えた医療や福祉の戦略を実行しており、市民が安心して
②大施策	市民が安心できる医療や福祉の戦略を多様な主体者が連携して実行されるよう整備する
③中施策	多様な主体者が共通の目標を持ち、行動できる環境をつくる
④中施策事業の対象	障害者等
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障害福祉サービス事業者等と連携し、多様な主体と障がい福祉の向上が図られている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 障害者福祉計画等に関すること ・ 尾張東部成年後見センターに関すること ・ 障害者の就労に関すること ・ 虐待防止に関すること ・ 自殺予防対策に関すること ・ 障害者差別解消法に関すること ・ 障害者理解促進事業に関すること ・ 障害者スポーツ振興事業に関すること ・ 災害時要支援者に関すること

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
市内障害福祉サービス事業所の数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	23	24	25	26	27	30
	実績値	26	29				
単位	箇所						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				12, 321千円	38, 503千円	
	a 事業費合計			9, 366千円	35, 580千円	38, 234千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 5 人	0. 5 人	
			b 金額	2, 955千円	2, 923千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			2, 955千円	2, 923千円
② 補助金等 (収入)				236千円	28, 491千円	0千円
③ コスト (①－②)				12, 085千円	10, 012千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				176 円	146 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	広域運営の成年後見センター事業は、幹事市となったため大幅な事業費増となりました。障害福祉計画の策定により、今後の施策の方向性とサービスの事業量計画の明確化を図りました。障害福祉推進事業補助については申請事業所がなく、実績はありませんでした。業務改善提案で庁内で障がい者差別解消・理解促進に関する周知を行いました。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	障害福祉計画に基づく施策推進が必要です。地域自立支援協議会の部会検討とも連動して推進体制の整備をします。また、自殺対策基本法による計画策定をすすめます。昨年度取り組んだ障がい者差別解消・理解促進について、ヘルプカード啓発等の委託事業に発展させ一層の推進を行います。また、障がい者スポーツ推進でポッチャ体験会を開催します。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	変化する地域への対応として、地域生活拠点の整備や既存補助事業の見直し等といった施策の検討をすすめていきます。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 地域生活拠点の整備	内容、理由、時期等 障がい者の緊急時の体制整備、サービス拠点、一人暮らし体験宿泊等事業を面的に整備します。
今後、休廃止する事業	事業名 障害福祉推進事業補助	内容、理由、時期等 地域ニーズが乏しいため。
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	市民や障がい者団体、障がい福祉関係事業所からの意見を反映し、豊明市障害福祉計画等を策定し、今後の障がい福祉施策の方向性を明らかにしました。障がい者スポーツ推進、地域生活拠点の整備、既存補助事業の見直し、障がい者差別解消・理解促進を推し進めていきます。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	災害見舞金事務	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	災害で被害を受けた市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	災害被害者の負担軽減		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・災害見舞の支給に関すること ・災害救助法による援助に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
住宅火災被災者に事業を確実に案内する。(住宅火災発生件数に占める状況調査対応件数の割合)	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	100	100	100	100	100	100
	実績値	100	100				
	単位	%					
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				0千円	59千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	90千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0.01 人	
			b 金額	0千円	59千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	59千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				0千円	59千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				0 円	1 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	対象となる事案が発生しなかったため実績を伴わない状況ですが、災害で被害を受けた市民の負担軽減のため、今後も体制を維持していく必要があります。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項		
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項		
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	障がい福祉サービス事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子

①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する
④中施策事業の対象	障がいを持つ市民
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障がいがあっても幸せを実感できる生活を送っている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・各種障害者手帳に関すること ・各種障害者手当に関すること ・障害福祉サービスに関すること(認定審査会、支払、支給決定等) ・地域生活支援事業に関すること(日常生活用具、移動支援、日中一時支援等) ・精神障害者の入院に関する市長同意に関すること ・心身障害者扶養共済制度に関すること ・補装具に関すること

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
障がい福祉サービス支給決定数（18歳以上）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	390	395	400	405	410	440
	実績値	389	430				
単位	人						
自分の働き方に満足している障がい者の割合	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	65	66	67.2	68.5	69.9	70.2
	実績値	75.5	72.7				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				991,395千円	1,057,657千円	
	a 事業費合計			982,531千円	1,034,861千円	995,099千円
	人 件 費	正規職員	人数	1.5 人	3.9 人	
			b 金額	8,864千円	22,796千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	2 人	5 人	
			金額	1,860千円	3,898千円	
		人件費合計			10,724千円	26,694千円
② 補助金等（収入）				30,148千円	583,254千円	0千円
③ コスト（①－②）				961,247千円	474,403千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				13,986 円	6,903 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	障害者福祉サービス及び自立支援医療の利用者増加傾向は続いており、事業費の増大につながっています。利用者増加に伴い、その事務を円滑かつ適切に行うためのシステムの見直しを実施しました。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成30年4月の障害者総合支援法の改正に合わせた円滑かつ正確な現場対応をすすめています。法改正対応も含め、円滑かつ適切な事務をすすめるためのシステム整備も同時にすすめていきます。また、こうした対応により、サービスの支給に関する適正化審査もすすめていきます。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	多様化する地域ニーズに合わせて地域生活支援事業メニューの見直しをしていく必要があります。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) なし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	障がい者が地域や社会参加しやすい環境を整備するため、地域生活支援拠点の整備についての検討をすすめました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	多様な障害福祉サービスについて、障がい者やその家族が理解しやすいよう窓口資料の整備をすすめます。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	障がい者相談支援事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	サービスや支援を充実し、負担を軽減する		
④中施策事業の対象	障がいを持つ市民及び家族		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	相談支援を通して課題解決に向けて自立的に行動をとることができている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・精神障害福祉関係会議に関すること ・相談支援事業に関すること ・自立支援協議会に関すること ・事業所指定に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
障がい者基幹相談支援事業委託の相談件数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	8,650	8,800	8,950	9,000	9,100	9,100
	実績値	8,631	8,650				
単位	件						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				25, 817千円	24, 904千円	
	a 事業費合計			23, 453千円	22, 566千円	23, 413千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 4 人	0. 4 人	
			b 金額	2, 364千円	2, 338千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			2, 364千円	2, 338千円
② 補助金等 (収入)				6, 135千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				19, 682千円	24, 904千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				286 円	362 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	障がい者基幹相談支援センター（委託）の周知がすすみ、相談件数も増加している。親の高齢化に伴う、高齢者・障害者の複合的な問題を抱える事案等、困難事案も増えてきており、関係機関との調整のもと積極的対応をすすめてきました。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	精神障がい者の地域移行支援について積極的対応をすすめていきます。 医療等の多職種関係機関とも連携を図りつつ、これまでの対応を継続していきます。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	平成30年4月の障害者総合支援法改正により相談支援体制の強化とそのモニタリング対応の強化が図られることとなりましたので、それに対する相談支援事業所指導の強化を図ります。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 相談支援事業委託	内容、理由、時期等 平成30年4月の障害者総合支援法改正内容を反映した委託内容見直し
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) なし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	相談支援専門員の資質向上や障がい者基幹相談支援センター等との連携強化のために連絡会を開催しました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	精神障がい者の地域移行に向けて、相談支援事業所の専門性を生かした取り組みをすすめてつづけます。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	社会福祉協議会関連事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	地域福祉の向上を図ることで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができています		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・社会福祉協議会及びその他福祉団体に関すること ・総合福祉会館の管理に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
ボランティア団体 としての活動総人数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	2,000	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100
	実績値	2,074	2,060				
単位	人						
福祉会館の利用者数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	24,000	24,000	24,000	25,000	25,000	25,000
	実績値	23,800	24,397				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				67, 283千円	70, 422千円	
	a 事業費合計			66, 692千円	69, 837千円	67, 199千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.1 人	0.1 人	
			b 金額	591千円	585千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			591千円	585千円
② 補助金等 (収入)				0千円	446千円	0千円
③ コスト (①－②)				67, 283千円	69, 976千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				979 円	1, 018 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	社会福祉協議会の活動のための人件費及び事業費の補助をし、地域福祉の振興をすすめています。総合福祉会館の利用者数やボランティア活動人数は安定していますが、顔ぶれが固定化しており、社会福祉協議会は定期事業のほか、地域の高齢化等に対応していくため、ボランティア参加による事業メニューの見直しが必要と考え、すすめてきています。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	補助により、社会福祉協議会は平成30年5月に南部社協を開設し、地域の細やかなニーズに対応するとともに、地域の高齢化等に対応していく体制整備を行うとともに総合相談の強化を図っていきます。 また、総合福祉会館の新たな利用者やボランティア活動する人の増加も図っていきます。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	補助により、より一層、地域ニーズに対応した社会福祉協議会運営をすすめていきます。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) なし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	社会福祉協議会は、地域の高齢化等の課題に対応していくための体制整備をすすめました。それにより平成30年度より、総合相談の強化や地域社協の開設がすすんでいます。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度から開始した取り組みも評価しつつ、今後の事業や運営に関する検討をすすめています。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	民生委員、児童委員関係事務	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	市民及び民生児童委員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	民生委員が住民の身近な相談先となることで、市民が安心して暮らすことができています		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	- 民生児童委員に関すること - 民協福祉広報部会に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
地域から孤立して いないと思ってい る市民の割合※	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	77	79.2	80.4	81.9	83.8	84.5
	実績値	78.7	76.6				
	単位	%					
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				9,916千円	10,004千円	
	a 事業費合計			4,597千円	4,743千円	4,522千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.9 人	0.9 人	
			b 金額	5,319千円	5,261千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			5,319千円	5,261千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				9,916千円	10,004千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				144 円	146 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	地域福祉の充実のために民生児童委員の役割は非常に大きいものですが、1人1人の民生児童委員の負担は大きくなっていますが、高齢者福祉、生活支援、児童福祉、障がい者福祉、広報といった各部会活動も積極的に取り組んでいただいています。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成29年度より準備をすすめていた民協100周年記念行事を実施するとともに、各部会活動等も実施していきます。 現在欠員となっている2地区の受任者候補を早急に探していく対応が必要です。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	地域のニーズに応じた民生児童委員活動の推進に努めていきます。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) なし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	民協100周年記念行事等、民協活動のPRをすすめました。欠員となっている2地区の受任者は確保できていません。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	地域のニーズに応じた民生児童委員活動の推進に努めつつ、受任候補者探しに努めています。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	社会福祉団体事務	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	市民及び社会福祉団体		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	社会福祉団体の活動を支援することで、地域福祉が向上し、暮らしやすさが向上している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・日本赤十字社に関すること ・保護司会に関すること(社会を明るくする運動)		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
社会を明るくする運動の啓発のための市民動員	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	500	500	600	600	600	600
	実績値	350	380				
単位	人						
社会を明るくする運動記念講演会参加者	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	50	70	70	100	100	100
	実績値	0	33				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				4, 620千円	4, 583千円	
	a 事業費合計			779千円	783千円	799千円
	人 件 費	正規職員	人数	0. 65 人	0. 65 人	
			b 金額	3, 841千円	3, 800千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			3, 841千円	3, 800千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				4, 620千円	4, 583千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				67 円	67 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	福祉団体については、地域の中で活動が定着してきています。 とりわけ保護司会、更生保護女性会においては、犯罪や非行についての予防活動も含め、積極的な取り組みがすすめられています。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引き続き取り組みを継続しています。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	引き続き取り組みを継続しています。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) なし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	引き続き取り組みを継続しました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	団体活動の周知に努めています。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	障がい福祉団体事務	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	15 誰もが身近に寄り合える場所があり、地域の人と支え合いながら孤立することなく暮らすことができています		
②大施策	身近に寄り合える場所をつくり、地域で支え合える環境をつくる		
③中施策	多様な人が交流する機会を充実させ、地域での人と人とのつながりをつくる		
④中施策事業の対象	市民及び障がい福祉団体		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	障がい福祉団体の活動を支援することで、障がい者及び家族が活発に交流することができています		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・各種団体に関する補助金・委託に関すること ・民協障がい者福祉部会に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
豊明市心身障害者 児福祉連合会の会 員数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	220	220	225	225	230	230
	実績値	220	230				
単位	人						
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				1,071千円	478千円	
人 件 費	a 事業費合計			480千円	478千円	379千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.1 人	0 人	
			b 金額	591千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			591千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				1,071千円	478千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				16 円	7 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	補助により各障がい者団体が自主的かつ特性に応じた活動を展開しています。 活動は、会員の高齢化のため人数増加は乏しいものの、団体に所属する障がい者会員とその家族だけでなく、地域に定着しています。 また、活動自体が地域への障がい者理解促進につながっています。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	今までの活動補助について、継続して実施していきます。 さらに地域の実態に合わせた事業の見直しをすすめます。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	会員の高齢化が進む団体や新たに発足する団体等の地域の変化に応じた補助を検討していきます。 地域のニーズに応じた補助メニューの検討もすすめます。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) なし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	会員の高齢化が進む団体や新たに発足する団体等の地域の変化に応じた補助を検討しました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 27日

中施策事業名	生活困窮者等扶助事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	経済面で困窮状態になっている市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	相談事業を通して適切な情報提供を受けることができ、就職や支援につなげることで安心して生活できている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・生活困窮者自立促進支援事業に関する事 ・生活困窮者学習支援事業に関する事 ・ひきこもり対策事業に関する事 ・子どもの貧困調査に関する事		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
就労相談による就 職実績の向上（就 労相談者÷実就労 者数）	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	60	60	60	60	60	70
	実績値	54.7	70				
	単位	%					
	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費 (a+b)				18, 679千円	22, 995千円	
	a 事業費合計			18, 088千円	22, 410千円	37, 456千円
	人 件 費	正規職員	人数	0.1 人	0.1 人	
			b 金額	591千円	585千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			591千円	585千円
② 補助金等 (収入)				12, 726千円	12, 752千円	0千円
③ コスト (①－②)				5, 953千円	10, 243千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				87 円	149 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成29年度より就労相談員を新たに配置するとともに、ハローワーク主体の出張就労相談を毎週開催することとなりました。相談者の背景は多様かつ困難であるため、一律に就労率の向上を図ることはできませんが、就労意欲の向上と個別性の高い丁寧な相談を実施することができました。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	平成30年度よりひきこもり相談窓口を設置し、長期かつ困難化している事案への対策をすすめるとともに、教育委員会とも連携し子どもの貧困に関する実態調査を実施することにより、地域の生活困窮の実態を把握し、地域の課題の明確化をすすめます。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	子どもの貧困について、明らかになった地域の課題に対し、必要な対策を検討し、具体的な施策検討を実施します。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) なし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	就労相談員の設置により、就労実績を上げることができました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度よりひきこもり相談窓口を設置し、長期かつ困難化している事案への対策をすすめるとともに、子どもの貧困に関する実態調査をすすめています。	

中施策評価書

作成日 平成30年 8月 30日

中施策事業名	生活保護扶助事業	部課名	健康福祉部・社会福祉課
		作成者	近藤 有紀子
①めざすまちの姿	16 支援が必要な人の家族の負担が軽減され、日常生活で困ってない		
②大施策	支援が必要な家族の負担を軽減する		
③中施策	家族を支援するサービスを充実させる		
④中施策事業の対象	生活保護法による被保護家庭		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	生活保護法による扶助の給付を行うことで、最低限度の生活を保障する		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・生活保護の相談に関すること ・保護費支給に関すること ・医療券、介護券の発行、点検に関すること ・資産、年金、収入等の調査事務に関すること ・就労支援事業に関すること		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
後発薬品使用率	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	75	75	75	75	75	75
	実績値	63.8	70.1				
単位	%						
被保護者数	事業実施年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	目標値	373	380	380	380	380	380
	実績値	373	362				
単位	人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				平成28年度	平成29年度	平成30年度
① 総事業費(a+b)				694, 820千円	718, 494千円	
人 件 費	a 事業費合計			672, 070千円	718, 494千円	611, 124千円
	正 規 職 員	人数	3. 85 人	0 人		
		b 金額	22, 750千円	0千円		
		非 常 勤 一 般 職 員 等 (事業費に含む)	人数	2 人	0 人	
			金額	2, 017千円	0千円	
		人件費合計			24, 767千円	0千円
② 補助金等（収入）				561, 582千円	605, 912千円	0千円
③ コスト（①－②）				133, 238千円	112, 582千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				1, 939 円	1, 638 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	後発医薬品の推奨に関して、医師会、薬剤師会へ協力依頼を実施しました。また、被保護者に後発医薬品の推奨に同意する旨を記した意思表示カードを配布し、受診時に窓口提示するよう勧奨しました。就労支援や適正な生活保護認定により、被保護者数は横ばいを維持しています。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	医療機関受診結果を確認し、被保護者の希望により後発医薬品ではない薬品の配布となった場合、指導指示をしていきます。 また、被保護者の健康状態を把握し、関係機関と連携して自立や社会参画に向けた支援を実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	平成30年10月には本人意向にかかわらず後発医薬品を活用するよう制度改正もあるため円滑な対応を継続してすすめます。また、就労支援員により就労支援を中心とした自立支援策に取り組んでいきます。	
今後、改善・拡大する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) なし	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名 なし	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	後発医薬品の推奨に関して、医師会、薬剤師会へ協力依頼を実施しました。また、被保護者に後発医薬品の推奨に同意する旨を記した意思表示カードを配布し、受診時に窓口提示するよう勧奨しました。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	医療機関受診結果を確認し、被保護者の希望により後発医薬品ではない薬品の配布となった場合、指導指示をすすめています。 平成30年10月制度改正に向けた対応検討をすすめています。	